

「水利技術における日本の強み」

筑波大学 教授 佐藤政良

昨年9月、トルコ・マルディンで開催された ICID 会議の際に、第1回世界かんがいフォーラム (WIF) が開催された。これは、それまでの ICID の活動が、主に、灌漑排水事業を推進する行政、研究の側だけの技術交流、議論の場であったのに対して、より広く、農業者、民間団体等を含め、開かれた議論をしていこうという考えに基づくものである。もちろん、これは、1997年から始まった世界水フォーラム (WWF) を意識したもので、3年に1回、WWF 開催の翌年に開催し、その次の WWF へのインプットを準備することになる。ICID 組織自体も、これまでの国別加入から、個人会員を受け入れるようになって、より開かれた組織としての体制を築こうとしている。

その記念すべき第1回 WIF のサイドイベントとして、日本国内委員会が Workshop on PIM – Future vision of Participatory Irrigation Management を開催したのは、実に時を得たものと言うべきである。サイドイベント開催の時間的制約等から、招待した国はタイ、トルコ、エジプト、韓国、それに日本の5カ国にとどまったが、各国からは、参加型水管理を担当する行政部局に加え、農民水管理組織からの代表に参加してもらった。

前号で宮崎海外室長から報告があったように、「各国の農民参加型水管理の状況を報告するとともに、発表者によるパネルディスカッションを行い、最後に宣言文を発表いたしました。ワークショップには、ICID会長・副会長が参加するとともに、会場のキャパシティーを上回る70人程度が参加し、成功裡に実施することができ」たことは、大変うれしい事であり、PIMの分野における日本への期待と、水を使用する農民の側（水利組織代表）の参加という、日本が重要として来た取り組み方（方法論）に対する関心と期待が表れたものではないか、と考える。ワークショップの最後には、日本国内委員会サイドイベントの提言が参加者で確認された (http://www.maff.go.jp/e/nousin/kaigai/icid/side_event_workshop_on_pim.htmlを参照)。その中で、直前に北海道で開催されたPIMに関する国際ワークショップを例に、行政官だけでなく、農民を含めた様々な関係者の参加を得て情報と経験を交換する機会を作り、WWFに発信していくという方向を打ち出した。

ところで、日本の経験が世界の水問題の解決に貢献できるのは、その経験が世界の中で稀で、貴重だからである。それは、日本が水田稲作を食料確保の基本に据えたこと、日本の稲作にとって灌漑がほとんど不可欠だったこと、したがって食料増産のため水田が広く開発された江戸時代中頃には、すでに河川の渇水流量の限界まで水需要が増大し、水の配分について地域間の争いが厳しいものになったこと、それ以後300年以上にわたる日本の人口増加と食料増産は、そのような水資源の制約の下で行われて来たこと、による。そのため、日本では、単なる建設技術だけでなく、水利調整、政府と農民の役割分担、渇水時における水配分といったあらゆる側面と分野で、限られた水を最大限有効に、かつ安定的に使う水利技術が鍛えられたのである。

この、江戸時代中期に水資源の限界に到達した日本の状況は、戦後、急速に灌漑面積を伸ばしてきて、水資源の限界に到達した現在の世界の現状そのものではないか。水資源の存在

形態、利用形態にはもちろん国によって違いがあるわけだが、国全体の規模で、日本のように早くから水資源の限界に達した国は、世界中にほとんど例がない。300年以上早くその状況に到達し、経験を蓄積した日本は、これからの世界の水問題の解決に貢献できる可能性を持っており、まさにこの点が日本の強みであると言って良い。

したがって、我々日本人技術者が世界に貢献するためには、日本のことを深く知ること、そして世界が抱えている問題は何かを知ること、つまり両方を知ることが必要である。通常、日本の国内で仕事をしている限り、日本のシステムがどんな前提で動いているのか、世界の中でどのような位置にあるかは殆ど気にしなくてよい。しかし、そのことは、海外からのお客さんや研修生たちからの質問で気づかされることが多い。例えば、「日本では土地改良区組合費の徴収率は99%以上です」と説明した途端、「それはすごいですね。ところで、なんで日本の農民は殆どの方が喜んで組合費を納入するんですか？」という質問が来る。これに対する説明はそう簡単ではない。多くの場合、「何故かと言われても困るけど、計算書を送付すればとにかくみんなちゃんと払ってくれます」、と答えるのがせいぜいではないか。すると、「日本の農民は立派ですね。でも農民が立派だから日本の水管理がうまくいくというのであれば、うちの国では望みがない。日本のシステムはいいけど、うちの国では無理です。」とでも言われてお手上げである。日本の技術が優秀だと考え、日本を背負って（あるいは日本を売りにして）海外の仕事をするためには、日本のことをよく知ることが不可欠なのである。

そう考えると、何となく分かっていると思っている日本の経験を、改めて分析、検討し、それを海外に伝達可能な理解、知識にして、海外に出かけるすべての日本人技術者の常識にする、ということが極めて重要であることが分かる。国内では、これまでもYPFが継続的に定例勉強会を行っていて、実績を積んで来ている。しかし、日本を、自分自身を知って、日本の技術の強みとすることは、若い世代だけの課題ではない。そして、それはまた、PIMのような直接的に社会システムや人間行動に関わる領域だけでなく、日本の、計画設計基準に代表される純粋に技術的に見える領域でも、その背景になっているのは、固有の自然条件、資源の形態、水需要、社会や経済なのであり、その固有の背景を十分に理解できたときに、日本の技術の先進性が、発展途上国の固有の環境条件の下でより有効かつ効率的に活かされるのではなかろうか。